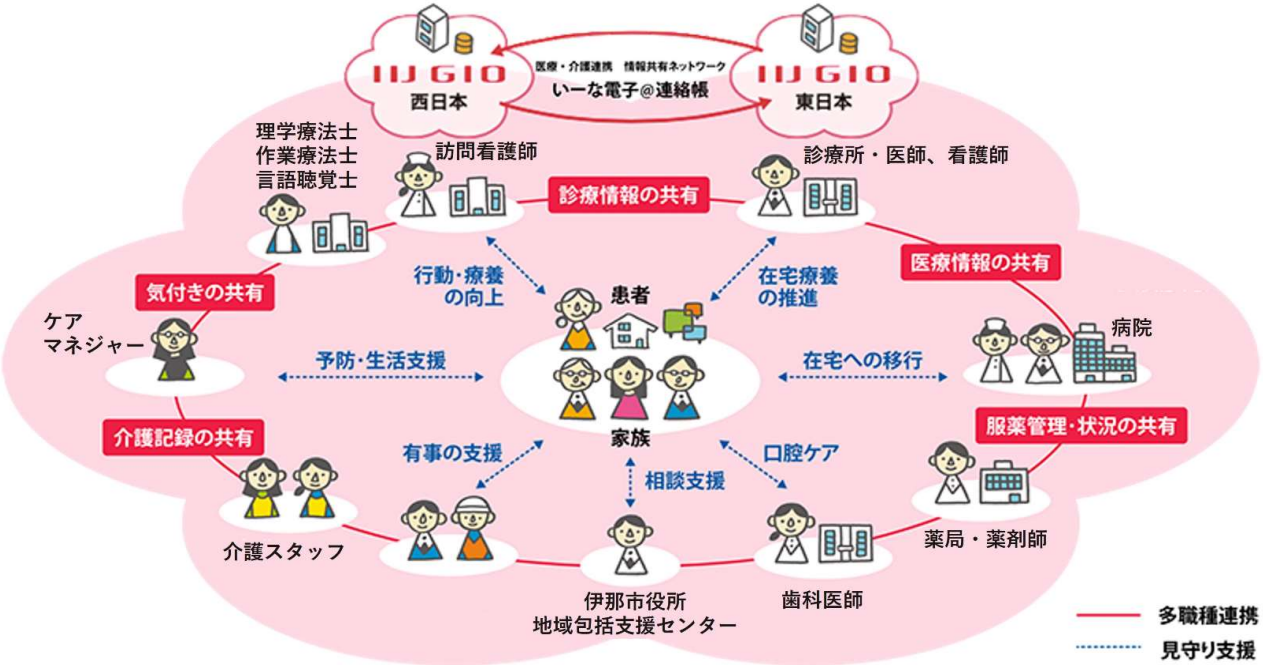
R3.10.27　資料

いーな電子＠連絡帳
事業説明

いーな電子@連絡帳とは

- 医療・介護専門職の連携を支える情報共有システム
- 医療や介護を受けながら生活する市民を支援するために必要な情報を、専門職がクラウド上でやり取りする。
- 令和3年11月１日から運用を開始する。



活用例　「患者連携」医師⇔訪問看護師

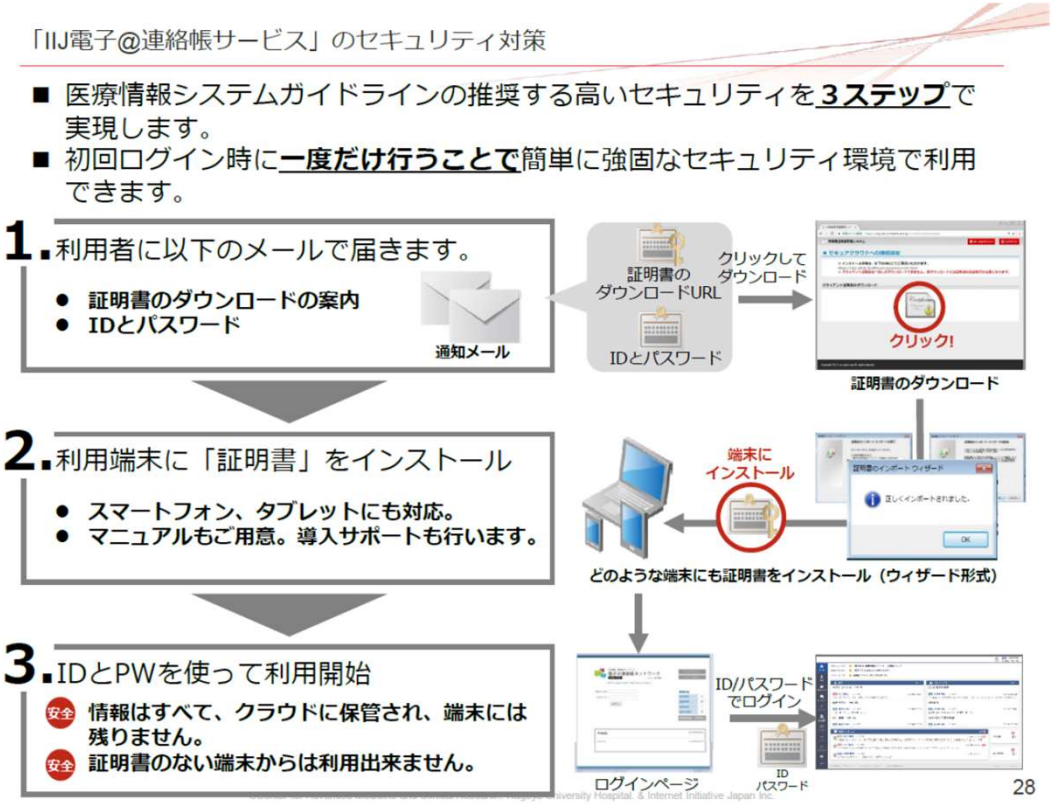
出展：一般社団法人　豊橋市医師会
電子連絡帳担当理事　山内　智之 先生

医療・介護連携 多職種での患者訪問結果の情報共有
（訪問診療の結果、バイタル情報、患部の写真、運動機能の動画）

©Internet Initiative Japan Inc.

個人情報へのアクセスについて

- 個人情報へアクセスができるのは、担当者として紐づけられた者のみ。フリーアクセスではない。
- 電子証明書とID・パスワードによって安全性を高めている。



経過

- 医療・介護専門職の情報共有は紙や電話で行われている。相手方の時間的制約を気にして聞きたいことが聞けない。タイムリーな情報共有が不十分。
- 実態調査でも、連携するために手間がかかる、時間がかかる、調整が難しいと回答あり。多職種連携を円滑にすすめるため、ICTを活用した情報共有ツールを運用すべきかという項目では89％が運用すべきと回答している。
- 企画政策課で取り組むモバイルクリニック事業に情報共有ツールが採用された。

目的

- 紙や電話で行っている連携をいーな電子＠連絡帳にまとめることで、時間的制約を気にすることなくタイムリーで密な情報共有を可能とする。
- 連携にかかる手間を軽減する。
- 支援者間の連携がタイムリーで密になることで、支援対象者の思いや身体状況などにあわせた診療や介護サービスが提供できるようになり、支援対象者の生活の質が上がる。

事業の対象者

- 支援対象者（市民）
  伊那市に居住する40歳以上の者、及び、市長が必要と認めた者で、システムへの登録申込をした者。
- 支援者（電子＠連絡帳を利用する医療・介護専門職）
  上記の支援対象者を支援する者で、システムの利用申請をした者。
- 機械的に情報の紐づけを行うのではなく、市民、専門職それぞれから登録の申請を受けて運用開始となる。
- 伊那市外の住民は登録不可。伊那市民を支援する伊那市外の専門職の利用は可となっている。

いーな電子＠連絡帳のメリット

- 患者が、受診と受診の間に自宅でどのように過ごしているか、多職種がどのような関わりをしているのか情報を得ることができます。
- 多職種連携シートのやり取りがオンラインでできるため、書類作成の時間が短縮できFAXの手間も減ります。
- 1回の投稿で患者の関係者全員に周知することができます。
- 専門職向けに発行している広報やチラシがオンライン上で通知できます。

利用開始までの動き

〇医療・介護専門職

- 以下のURL、QRコードからポータルサイトにアクセスし、施設登録申請。

https://ptl.iij-renrakucho.jp/ina/i-na/

- 情報共有したい患者・利用者の選定。医師は事務局へ連絡、その他専門職はかかりつけ医師に相談。その後、紐づけする支援者の検討を行う。

〇市民

- 専門職からシステム利用の提案があった場合、利用の検討をしていただく。